

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月7日

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 西 室 泰 三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)

【事務連絡者氏名】 上場準備室長 西 口 彰 人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-9986

【事務連絡者氏名】 上場準備室長 西 口 彰 人

【届出の対象とした売出有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした売出金額】 ブックビルディング方式による売出し 495,000,000,000円
(注) 売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年9月10日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による売出し396,000,000株の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項を、平成27年10月7日開催の取締役会において決定しましたので、これらに関連する事項を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「6．親引け先への販売について」を追加記載し、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」の「3．ロックアップについて」及び「4．金融2社(株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険)の普通株式の売出しについて」並びに「第二部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第2 売出要項

1 売出株式

2 売出しの条件

(2) ブックビルディング方式

募集又は売出しに関する特別記載事項

2．海外売出しについて

3．ロックアップについて

4．金融2社(株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険)の普通株式の売出しについて

6．親引け先への販売について

第二部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部 【証券情報】

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

(訂正前)

平成27年10月26日に決定される予定の売出価格にて、当社と元引受契約を締結する予定の下記「2 売出しの条件(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」といいます。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該売出価格で売出し(以下「国内売出し」といいます。)を行います。引受人は株式受渡期日に売出価格の総額を売出人に支払います。売出人は、引受人に対して平成27年10月26日に決定される額の引受手数料を支払うものとしします。

なお、国内売出しは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」といいます。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で売出価格を決定する方法をいいます。)により決定される価格で行われます。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	396,000,000	534,600,000,000	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号 財務大臣 396,000,000株
計(総売出株式)	-	396,000,000	534,600,000,000	-

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

2. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,350円)で算出した見込額であります。

3. 国内売出しと同時に、当社普通株式の海外市場における売出し(以下「海外売出し」といいます。)が行われる予定であります。国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は495,000,000株の予定であります。総売出株式数は変更される可能性があり、その場合、平成27年10月7日に変更される予定であります。総売出株式数の内訳は国内売出し396,000,000株、海外売出し99,000,000株の予定であります。需要状況等を勘案の上、売出価格決定日(平成27年10月26日)に決定される予定であります。また、国内売出し及び海外売出しにおいて国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が、海外の引受団に売却されることがあります。

4. 海外売出しは、海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。)で行われる予定であります。海外売出しの詳細は、下記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 海外売出しについて」をご参照ください。

5. 国内売出し及び海外売出し(以下「グローバル・オフリング」と総称します。)に関連して、ロックアップに関する合意がなされる予定であります。その内容につきましては、下記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

6. グローバル・オフリングのジョイント・グローバル・コーディネーターは、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社であります。国内売出しの主幹会社は、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、SMB C日興証券株式会社、岡三証券株式会社(特定主幹事)及び東海東京証券株式会社(特定主幹事)であります。なお、国内売出しのジョイント・ブックランナーは、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社及びSMB C日興証券株式会社であります。

特定主幹事：強みのある地域や得意とする顧客層に対し販売活動を実施する主幹事会社

7. 当社は、引受人に対し、上記売出数のうち、521億円に相当する株式数を上限として、福利厚生を目的に、日本郵政従業員持株会を当社が指定する販売先(親引け先)として要請する予定であります。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従って行われる発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

- 8．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 9．売出数等については、今後変更される可能性があります。

(訂正後)

平成27年10月26日に決定される予定の売出価格にて、当社と元引受契約を締結する予定の下記「2 売出しの条件(2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」といいます。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該売出価格で売出し(以下「国内売出し」といいます。)を行います。引受人は株式受渡期日に売出価格の総額を売出人に支払います。売出人は、引受人に対して平成27年10月26日に決定される額の引受手数料を支払うものとします。

なお、国内売出しは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」といいます。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で売出価格を決定する方法をいいます。)により決定される価格で行われます。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	396,000,000	495,000,000,000	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号 財務大臣 396,000,000株
計(総売出株式)	-	396,000,000	495,000,000,000	-

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

2. 売出価額の総額は、仮条件(1,100円~1,400円)の平均価格(1,250円)で算出した見込額であります。

3. 国内売出しと同時に、当社普通株式の海外市場における売出し(以下「海外売出し」といいます。)が行われる予定であります。国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は495,000,000株であります。総売出株式数の内訳は国内売出し396,000,000株、海外売出し99,000,000株の予定であります。需要状況等を勘案の上、売出価格決定日(平成27年10月26日)に決定される予定であります。また、国内売出し及び海外売出しにおいて国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が、海外の引受団に売却されることがあります。

4. 海外売出しは、海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。)で行われる予定であります。海外売出しの詳細は、下記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 海外売出しについて」をご参照ください。

5. 国内売出し及び海外売出し(以下「グローバル・オファリング」と総称します。)に関連して、ロックアップに関する合意がなされる予定であります。その内容につきましても、下記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照ください。

6. グローバル・オファリングのジョイント・グローバル・コーディネーターは、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社であります。国内売出しの主幹会社は、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、SMB C日興証券株式会社、岡三証券株式会社(特定主幹事)及び東海東京証券株式会社(特定主幹事)であります。なお、国内売出しのジョイント・ブックランナーは、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、JPモルガン証券株式会社、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社及びSMB C日興証券株式会社であります。

特定主幹事：強みのある地域や得意とする顧客層に対し販売活動を実施する主幹事会社

7. 当社は、引受人に対し、上記売出数のうち、47,363,600株()を上限として、福利厚生を目的に、日本郵政従業員持株会を当社が指定する販売先(親引け先)として要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先(親引け先)の状況等につきましては、下記「募集又は売出しに関する特別記載事項 6. 親引け先への販売について」をご参照ください。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従って行われる発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

取得金額の上限として要請した金額を仮条件の下限価格により除して算出した見込みの株式数(100株未満切捨て)であります。

8. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

9. 売出数等については、今後変更される可能性があります。

2 【売出しの条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	<p>東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社</p> <p>東京都港区六本木六丁目 10番1号 ゴールドマン・サックス証券株式 会社</p> <p>東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号 JPモルガン証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号 大和証券株式会社</p> <p>東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 みずほ証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内三丁目 3番1号 S M B C 日興証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋一丁目 17番6号 岡三証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号 東海東京証券株式会社</p> <p>東京都中央区八丁堀二丁目 14番1号 いちよし証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋兜町 7番12号 S M B C フレンド証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋一丁目 20番3号 藍澤証券株式会社</p>	未定 (注) 3 .

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8番12号 岩井コスモ証券株式会社 東京都中央区八丁堀四丁目 7番1号 東洋証券株式会社 東京都千代田区麹町三丁目 3番6 丸三証券株式会社 東京都中央区日本橋二丁目 3番10号 水戸証券株式会社 東京都千代田区麹町二丁目 4番地1 マネックス証券株式会社 東京都港区六本木一丁目 6番1号 株式会社SBI証券 東京都千代田区麹町一丁目 4番地 松井証券株式会社 東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 エイチ・エス証券株式会社 大阪府大阪市中央区本町二丁目 6番11号 エース証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町 一丁目4番7号 極東証券株式会社 大阪府大阪市北区梅田一丁目 3番1 - 400号 高木証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町 一丁目13番14号 立花証券株式会社 千葉県千葉市中央区中央二丁目 5番1号 ちばぎん証券株式会社 大阪府大阪市中央区高麗橋 一丁目5番9号 内藤証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町 一丁目7番9号 日本アジア証券株式会社 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 四丁目333番地13 むさし証券株式会社 大阪府大阪市中央区北浜二丁目 1番10号 光世証券株式会社	未定 (注) 3 .

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	<p>東京都中央区京橋一丁目 2番1号 リテラ・クリア証券株式会社</p> <p>東京都港区六本木一丁目 6番1号 クレディ・スイス証券株式会社</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目 11番1号 ドイツ証券株式会社</p> <p>東京都港区六本木六丁目 10番1号 パークレイズ証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋一丁目 4番1号 メリルリンチ日本証券株式会社</p> <p>東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 UBS証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目 5番1号 シティグループ証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋小舟町 8番1号 あかつき証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中区錦三丁目 23番21号 安藤証券株式会社</p> <p>石川県金沢市十間町25番地 今村証券株式会社</p> <p>広島県広島市中区立町1番20号 ウツミ屋証券株式会社</p> <p>新潟県長岡市大手通一丁目 5番地5 岡三にいがた証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中区栄三丁目 7番26号 岡地証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中区栄三丁目 8番21号 木村証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋兜町 8番3号 共和証券株式会社</p> <p>北海道札幌市中央区北1条西 三丁目3番地 上光証券株式会社</p>	未定 (注) 3 .

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	長野県長野市北石堂町1448番地 長野證券株式会社 東京都中央区日本橋室町四丁目 4番1号 中原証券株式会社 新潟県長岡市城内町三丁目 8番地26 新潟証券株式会社(平成27年10月 1日より第四証券株式会社に社名 変更予定) 福岡県福岡市博多区博多駅前 一丁目3番6号 西日本シティT T証券株式会社 京都府京都市下京区四条通高倉西 入立売西町65番地 西村証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町 一丁目38番11号 日産センチュリー証券株式会社 東京都渋谷区東三丁目11番10号 ニュース証券株式会社 長野県上田市常田二丁目 3番3号 八十二証券株式会社 東京都中央区新川一丁目 21番2号 ばんせい証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町 4番2号 フィリップ証券株式会社 福岡県福岡市中央区天神二丁目 13番1号 ふくおか証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 20番9号 三木証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町 3番11号 三田証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町 1番8号 山和証券株式会社 愛知県名古屋市中区栄三丁目 7番1号 豊証券株式会社 東京都中央区新川一丁目 8番8号 リーディング証券株式会社	未定 (注) 3 .

- (注) 1. 売出価格は、ブックビルディング方式により決定されます。売出価格については、平成27年10月7日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格決定日(平成27年10月26日)に決定される予定であります。
- 仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定される予定であります。
- 需要の申込みの受付けに当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
2. 申込証拠金は、売出価格と同一の金額とし、申込証拠金には利息をつけません。
 3. 引受人の売出価格による買取引受けによることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成27年10月26日)に決定される予定であります。
 4. 当社は、引受人及び売出人と売出価格決定日(平成27年10月26日)に元引受契約を締結する予定であります。
 5. 引受人は、国内売出しに係る売出数のうち、1,980,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。
 6. 株式受渡期日は、平成27年11月4日(水)(以下「上場(売買開始)日」といいます。)の予定であります。国内売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」といいます。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
 7. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
 8. 申込みに先立ち、平成27年10月8日から平成27年10月23日までの期間、引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

 9. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、国内売出しの取扱いを一部委託します。

名称：株式会社三菱東京UFJ銀行
住所：東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

上記登録金融機関は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の委託を受け、国内売出しの取扱いを行います。上記登録金融機関の店舗によっては、国内売出しの取扱いが行われない場合があります。 - 10. 国内売出しが中止された場合には、海外売出しも中止されることがあります。
 - 11. 海外売出しが中止された場合には、国内売出しも中止されることがあります。
 - 12. グローバル・オフリングと同時に、当社の100%子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下「金融2社」と総称します。)の普通株式の日本国内及び海外市場における売出し(以下「金融2社売出し」といいます。)が行われる予定であります。金融2社売出しのいずれかが中止された場合には、国内売出しも中止されることがあります。金融2社売出しの詳細は、下記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4.金融2社(株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険)の普通株式の売出しについて」をご参照ください。

(訂正後)

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	<p>東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社</p> <p>東京都港区六本木六丁目 10番1号 ゴールドマン・サックス証券株式 会社</p> <p>東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号 JPモルガン証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号 大和証券株式会社</p> <p>東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 みずほ証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内三丁目 3番1号 SMB C日興証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋一丁目 17番6号 岡三証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中村区名駅 四丁目7番1号 東海東京証券株式会社</p> <p>東京都中央区八丁堀二丁目 14番1号 いちよし証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋兜町 7番12号 SMB Cフレンド証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋一丁目 20番3号 藍澤証券株式会社</p>	未定 (注) 3 .

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8番12号 岩井コスモ証券株式会社 東京都中央区八丁堀四丁目 7番1号 東洋証券株式会社 東京都千代田区麹町三丁目 3番6 丸三証券株式会社 東京都中央区日本橋二丁目 3番10号 水戸証券株式会社 東京都千代田区麹町二丁目 4番地1 マネックス証券株式会社 東京都港区六本木一丁目 6番1号 株式会社SBI証券 東京都千代田区麹町一丁目 4番地 松井証券株式会社 東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 エイチ・エス証券株式会社 大阪府大阪市中央区本町二丁目 6番11号 エース証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町 一丁目4番7号 極東証券株式会社 大阪府大阪市北区梅田一丁目 3番1-400号 高木証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町 一丁目13番14号 立花証券株式会社 千葉県千葉市中央区中央二丁目 5番1号 ちばぎん証券株式会社 大阪府大阪市中央区高麗橋 一丁目5番9号 内藤証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町 一丁目7番9号 日本アジア証券株式会社 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 四丁目333番地13 むさし証券株式会社 大阪府大阪市中央区北浜二丁目 1番10号 光世証券株式会社	未定 (注) 3 .

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	<p>東京都中央区京橋一丁目 2番1号 リテラ・クリア証券株式会社</p> <p>東京都港区六本木一丁目 6番1号 クレディ・スイス証券株式会社</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目 11番1号 ドイツ証券株式会社</p> <p>東京都港区六本木六丁目 10番1号 パークレイズ証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋一丁目 4番1号 メリルリンチ日本証券株式会社</p> <p>東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 UBS証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目 5番1号 シティグループ証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋小舟町 8番1号 あかつき証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中区錦三丁目 23番21号 安藤証券株式会社</p> <p>石川県金沢市十間町25番地 今村証券株式会社</p> <p>広島県広島市中区立町1番20号 ウツミ屋証券株式会社</p> <p>新潟県長岡市大手通一丁目 5番地5 岡三にいがた証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中区栄三丁目 7番26号 岡地証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中区栄三丁目 8番21号 木村証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋兜町 8番3号 共和証券株式会社</p> <p>北海道札幌市中央区北1条西 三丁目3番地 上光証券株式会社</p>	未定 (注) 3 .

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 .	自 平成27年 10月27日(火) 至 平成27年 10月30日(金)	100	未定 (注) 2 .	引受人及 びその委 託販売先 金融商品 取引業者 の本支店 及び営業 所	<p>長野県長野市北石堂町1448番地 長野證券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋室町四丁目 4番1号 中原証券株式会社</p> <p>新潟県長岡市城内町三丁目 8番地26 第四証券株式会社</p> <p>福岡県福岡市博多区博多駅前 一丁目3番6号 西日本シティT T証券株式会社</p> <p>京都府京都市下京区四条通高倉西 入立売西町65番地 西村証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋蛸殻町 一丁目38番11号 日産センチュリー証券株式会社</p> <p>東京都渋谷区東三丁目11番10号 ニュース証券株式会社</p> <p>長野県上田市常田二丁目 3番3号 八十二証券株式会社</p> <p>東京都中央区新川一丁目 21番2号 ばんせい証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋兜町 4番2号 フィリップ証券株式会社</p> <p>福岡県福岡市中央区天神二丁目 13番1号 ふくおか証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋一丁目 20番9号 三木証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋兜町 3番11号 三田証券株式会社</p> <p>東京都中央区日本橋兜町 1番8号 山和証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中区栄三丁目 7番1号 豊証券株式会社</p> <p>東京都中央区新川一丁目 8番8号 リーディング証券株式会社</p>	未定 (注) 3 .

- (注) 1. 売出価格は、ブックビルディング方式により決定されます。仮条件は、1,100円以上1,400円以下の範囲とし、売出価格については、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格決定日(平成27年10月26日)に決定される予定であります。
- 需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。
- 高い知名度とブランド力を背景に、強固な顧客基盤を有し、全国を網羅する郵便局ネットワークを活用して多様な商品・サービスを提供していること。
- 安定した収益を計上しており、安定的な配当方針を掲げていること。
- 成熟した国内市場において、収益性の向上が望まれること。
- 以上の評価に加え、グローバル・オファリングと同時に行われる当社の100%子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下「金融2社」と総称します。)の普通株式の日本国内及び海外市場における売出し(以下「金融2社売出し」といいます。)の仮条件価格の範囲、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、上場日までの価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,100円から1,400円の範囲が妥当であると判断いたしました。
2. 申込証拠金は、売出価格と同一の金額とし、申込証拠金には利息をつけません。
 3. 引受人の売出価格による買取引受けによることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成27年10月26日)に決定される予定であります。
 4. 当社は、引受人及び売出人と売出価格決定日(平成27年10月26日)に元引受契約を締結する予定であります。
 5. 引受人は、国内売出しに係る売出数のうち、1,980,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。
 6. 株式受渡期日は、平成27年11月4日(水)(以下「上場(売買開始)日」といいます。)の予定であります。国内売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」といいます。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
 7. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
 8. 申込みに先立ち、平成27年10月8日から平成27年10月23日までの期間、引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
 9. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、国内売出しの取扱いを一部委託します。
名称：株式会社三菱東京UFJ銀行
住所：東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
上記登録金融機関は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の委託を受け、国内売出しの取扱いを行います。上記登録金融機関の店舗によっては、国内売出しの取扱いが行われない場合があります。
 10. 国内売出しが中止された場合には、海外売出しも中止されることがあります。
 11. 海外売出しが中止された場合には、国内売出しも中止されることがあります。
 12. グローバル・オファリングと同時に、金融2社売出しが行われる予定であります。金融2社売出しのいずれかが中止された場合には、国内売出しも中止されることがあります。金融2社売出しの詳細は、下記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 金融2社(株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険)の普通株式の売出しについて」をご参照ください。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 海外売出しについて

(訂正前)

国内売出しと同時に、海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。)における売出し(海外売出し)が、Goldman Sachs International、J.P. Morgan Securities plc、Morgan Stanley & Co. International plc、Nomura International plc、Citigroup Global Markets Limited及びUBS AG,London Branchを共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社の総額連帯買取引受けにより行われる予定であります。

国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は495,000,000株の予定ですが、総売出株式数は変更される可能性があり、その場合、平成27年10月7日に変更される予定であります。総売出株式数の内訳は、国内売出し396,000,000株、海外売出し99,000,000株の予定ですが、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日(平成27年10月26日)に決定される予定であります。

また、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

(訂正後)

国内売出しと同時に、海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。)における売出し(海外売出し)が、Goldman Sachs International、J.P. Morgan Securities plc、Morgan Stanley & Co. International plc、Nomura International plc、Citigroup Global Markets Limited及びUBS AG,London Branchを共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社の総額連帯買取引受けにより行われる予定であります。

国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は495,000,000株であります。総売出株式数の内訳は、国内売出し396,000,000株、海外売出し99,000,000株の予定ですが、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日(平成27年10月26日)に決定される予定であります。

また、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

3. ロックアップについて

(訂正前)

当社のグローバル・オファリングに関連して、売出人である財務大臣は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む。)後180日目の平成28年5月1日(当日を含む。)までの期間(以下「ロックアップ期間」といいます。)中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式等の譲渡又は処分等(ただし、国内売出し、海外売出し及び当社による自己株式の取得に応じた当社株式の売却又は譲渡等を除く。)を行わない旨を約束する書面を平成27年10月26日付で差し入れる予定であります。

また、当社はジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式等の発行等(ただし、株式分割等を除く。)を行わない旨を約束する書面を平成27年10月26日付で差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターはロックアップ期間中であってもその裁量で当該誓約の内容を一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

(訂正後)

当社のグローバル・オファリングに関連して、売出人である財務大臣は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む。)後180日目の平成28年5月1日(当日を含む。)までの期間(以下「ロックアップ期間」といいます。)中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式等の譲渡又は処分等(ただし、国内売出し、海外売出し及び当社による自己株式の取得に応じた当社株式の売却又は譲渡等を除く。)を行わない旨を約束する書面を平成27年10月26日付で差し入れる予定であります。

また、当社はジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式等の発行等(ただし、株式分割等を除く。)を行わない旨を約束する書面を平成27年10月26日付で差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターはロックアップ期間中であってもその裁量で当該誓約の内容を一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

さらに、親引け先である日本郵政従業員持株会は、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内売出しの主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内売出しの主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式等の譲渡又は処分等を行わない旨を約束する書面を平成27年10月26日付で差し入れる予定であります。

なお、上記の場合において、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内売出しの主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該誓約の内容を一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

4．金融2社(株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険)の普通株式の売出しについて

(訂正前)

グローバル・オファリングと同時に、当社の100%子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の普通株式の日本国内及び海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。)における売出し(金融2社売出し)が行われる予定であります。当該各売出しの概要は下記のとおりとなります。

会社名	株式会社ゆうちょ銀行	株式会社かんぽ生命保険
売出人	当社	当社
売出株式数 (注)1.	329,953,800株	52,800,000株
想定売出価格	1,400円	2,150円
仮条件	未定(平成27年10月7日(水)決定予定)	未定(平成27年10月7日(水)決定予定)
売出価格	未定(平成27年10月19日(月)決定予定)	未定(平成27年10月19日(月)決定予定)
引受価額	未定(平成27年10月19日(月)決定予定)	未定(平成27年10月19日(月)決定予定)
ブックビルディング期間	自 平成27年10月8日(木) 至 平成27年10月16日(金)	自 平成27年10月8日(木) 至 平成27年10月16日(金)
申込期間	自 平成27年10月20日(火) 至 平成27年10月23日(金)	自 平成27年10月20日(火) 至 平成27年10月23日(金)
株式受渡期日	平成27年11月4日(水)	平成27年11月4日(水)

(注)1．株式会社ゆうちょ銀行の普通株式に係る日本国内における売出し及び海外市場における売出しの総売出株式数は412,442,300株の予定ですが、総売出株式数は変更される可能性があり、その場合、平成27年10月7日に変更される予定であります。総売出株式数の内訳は日本国内における売出し329,953,800株、海外市場における売出し82,488,500株の予定ですが、需要状況等を勘案の上、当該売出しに係る売出価格決定日(平成27年10月19日)に決定される予定であります。また、株式会社かんぽ生命保険の普通株式に係る日本国内における売出し及び海外市場における売出しの総売出株式数は66,000,000株の予定ですが、総売出株式数は変更される可能性があり、その場合、平成27年10月7日に変更される予定であります。総売出株式数の内訳は日本国内における売出し52,800,000株、海外市場における売出し13,200,000株の予定ですが、需要状況等を勘案の上、当該売出しに係る売出価格決定日(平成27年10月19日)に決定される予定であります。

- 金融2社のブックビルディング期間(平成27年10月8日(木)～平成27年10月16日(金))は、当社のブックビルディング期間(平成27年10月8日(木)～平成27年10月23日(金))と異なります。なお、当社のブックビルディング期間は金融2社のブックビルディング期間より5営業日長く設定されております。
- 金融2社の売出価格決定予定日(平成27年10月19日(月))は、当社の売出価格決定日(平成27年10月26日(月))と異なります。なお、金融2社の株式価値を当社の株式価格に反映させるため、金融2社の売出価格は親会社である当社の売出価格に5営業日先行して決定されます。また、当社と金融2社の株式の同時売出しに関するリスクについては、下記「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク . 郵政民営化に関するリスク (10) 当社及び金融2社の同時売出しに関するリスク」をご参照ください。
- 当社の申込期間(平成27年10月27日(火)～平成27年10月30日(金))は、金融2社の申込期間(平成27年10月20日(火)～平成27年10月23日(金))終了後に開始されます。

(訂正後)

グローバル・オファリングと同時に、当社の100%子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の普通株式の日本国内及び海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。)における売出し(金融2社売出し)が行われる予定であります。当該各売出しの概要は下記のとおりとなります。

会社名	株式会社ゆうちょ銀行	株式会社かんぽ生命保険
売出人	当社	当社
売出株式数 (注) 1.	329,953,800株	52,800,000株
想定売出価格	1,400円	2,150円
仮条件	1,250円～1,450円	1,900円～2,200円
売出価格	未定(平成27年10月19日(月)決定予定)	未定(平成27年10月19日(月)決定予定)
引受価額	未定(平成27年10月19日(月)決定予定)	未定(平成27年10月19日(月)決定予定)
ブックビルディング期間	自 平成27年10月8日(木) 至 平成27年10月16日(金)	自 平成27年10月8日(木) 至 平成27年10月16日(金)
申込期間	自 平成27年10月20日(火) 至 平成27年10月23日(金)	自 平成27年10月20日(火) 至 平成27年10月23日(金)
株式受渡期日	平成27年11月4日(水)	平成27年11月4日(水)

(注) 1. 株式会社ゆうちょ銀行の普通株式に係る日本国内における売出し及び海外市場における売出しの総売出株式数は412,442,300株であります。総売出株式数の内訳は日本国内における売出し329,953,800株、海外市場における売出し82,488,500株の予定であります。需要状況等を勘案の上、当該売出しに係る売出価格決定日(平成27年10月19日)に決定される予定であります。また、株式会社かんぽ生命保険の普通株式に係る日本国内における売出し及び海外市場における売出しの総売出株式数は66,000,000株であります。総売出株式数の内訳は日本国内における売出し52,800,000株、海外市場における売出し13,200,000株の予定であります。需要状況等を勘案の上、当該売出しに係る売出価格決定日(平成27年10月19日)に決定される予定であります。

2. 金融2社のブックビルディング期間(平成27年10月8日(木)～平成27年10月16日(金))は、当社のブックビルディング期間(平成27年10月8日(木)～平成27年10月23日(金))と異なります。なお、当社のブックビルディング期間は金融2社のブックビルディング期間より5営業日長く設定されております。

3. 金融2社の売出価格決定予定日(平成27年10月19日(月))は、当社の売出価格決定日(平成27年10月26日(月))と異なります。なお、金融2社の株式価値を当社の株式価格に反映させるため、金融2社の売出価格は親会社である当社の売出価格に5営業日先行して決定されます。また、当社と金融2社の株式の同時売出しに関するリスクについては、下記「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク . 郵政民営化に関するリスク (10) 当社及び金融2社の同時売出しに関するリスク」をご参照ください。

4. 当社の申込期間(平成27年10月27日(火)～平成27年10月30日(金))は、金融2社の申込期間(平成27年10月20日(火)～平成27年10月23日(金))終了後に開始されます。

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

6. 親引け先への販売について

(1) 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	日本郵政従業員持株会
	所在地（事務局）	東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
	代表者の役職及び氏名	理事長 二見 卓治
b. 当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。	
c. 親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のために行うものであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における国内売出しに係る売出株式のうち、47,363,600株（ ）を上限として、売出価格決定日（平成27年10月26日）に決定する予定。） 取得金額の上限として要請した金額を仮条件の下限価格により除して算出した見込みの株式数（100株未満切捨て）であります。	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。	
g. 親引け先の実態	当社の従業員等で構成する従業員持株会であります。	

(2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、上記「3. ロックアップについて」をご参照ください。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、売出価格決定日（平成27年10月26日）に決定される予定の「第2 売出要項」における国内売出しに係る売出株式の売出価格と同一となります。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合 (%)	国内売出し及び海外売出し後の所有株式数 (株)	国内売出し及び海外売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	4,500,000,000	100.00	4,005,000,000	89.00
日本郵政従業員持株会	東京都千代田区霞が関一丁目3番2号	—	—	47,363,600	1.05
計	—	4,500,000,000	100.00	4,052,363,600	90.05

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、平成27年9月10日現在のものです。

2. 国内売出し及び海外売出し後の所有株式数並びに国内売出し及び海外売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合は、平成27年9月10日現在の所有株式数及び株式総数に、国内売出し、海外売出し及び親引け（日本郵政従業員持株会47,363,600株として算出）を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

(注) 1. ～ 6. (略)

(訂正前)

(注) 7. ゆうちょ銀行及び日本郵便は、三井住友信託銀行株式会社(以下「三井住友信託銀行」といいます。)及び野村ホールディングス株式会社(以下「野村ホールディングス」といいます。)との間で平成27年7月に設立に合意した会社(投資信託委託会社となるため金融商品取引業の登録を申請する予定)に対し、平成27年11月頃を目途に出資し、ゆうちょ銀行及び日本郵便は、それぞれ総議決権の45%及び5%(当該出資後の資本金は500百万円)を保有するとともに、その代表取締役社長及び代表取締役副社長は、ゆうちょ銀行及び日本郵便が指名する者を選任する予定です。

(訂正後)

(注) 7. ゆうちょ銀行及び日本郵便は、簡明で分かりやすい投資信託商品の開発等を通じた個人のお客さまの長期安定的な資産形成をお手伝いすることを目的として、三井住友信託銀行株式会社(以下「三井住友信託銀行」といいます。)及び野村ホールディングス株式会社(以下「野村ホールディングス」といいます。)との間で平成27年7月に設立に合意した会社(投資信託委託会社となるため金融商品取引業の登録を申請する予定)に対し、平成27年11月頃を目途に出資し、ゆうちょ銀行及び日本郵便は、それぞれ総議決権の45%及び5%(当該出資後の資本金は500百万円)を保有するとともに、その代表取締役社長及び代表取締役副社長は、ゆうちょ銀行及び日本郵便が指名する者を選任する予定です。